



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社
コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 和夫
(氏名) 武井 実
TEL 03(3385)8811
配当支払開始予定日 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,332	2.2	928	△22.8	916	△22.7	402	△34.7
22年12月期	19,900	△3.9	1,202	△12.9	1,185	△13.3	615	△19.4

(注) 包括利益 23年12月期 391百万円 (△35.1%) 22年12月期 602百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	21.82	—	3.8	5.1	4.6
22年12月期	33.39	—	6.0	7.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,736	10,690	60.3	579.87
22年12月期	18,245	10,520	57.7	570.65

(参考) 自己資本 23年12月期 10,690百万円 22年12月期 10,520百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	1,511	△1,624	△683	792
22年12月期	1,455	△3,260	1,735	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	221	35.9	2.1
23年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	221	55.0	2.1
24年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		38.8	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	1.8	450	△32.2	500	△24.2	300	△11.6	16.27
通期	20,800	2.3	1,000	7.7	1,050	14.6	570	41.7	30.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	19,544,505 株	22年12月期	19,544,505 株
23年12月期	1,108,969 株	22年12月期	1,108,017 株
23年12月期	18,435,881 株	22年12月期	18,437,048 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	20,329	2.2	878	△22.2	898	△21.2	400	△32.7
22年12月期	19,899	△3.9	1,129	△13.9	1,141	△13.9	595	△20.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	21.74	—
22年12月期	32.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	17,384		10,391		59.8	563.66		
22年12月期	17,858		10,223		57.2	554.52		

(参考) 自己資本 23年12月期 10,391百万円 22年12月期 10,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
4. その他	
(1) 役員の異動	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の発生とその後の原発事故による影響、加えて欧州での経済不安による急激な円高の進行などから、景気の下振れ懸念による先行き不透明感は一層強まり、卸売業の大手集中化と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格等、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

菓子業界におきましては、震災による一時的な需要の高まりがあったものの消費者の生活防衛意識は一層強まり、卸売業の大手集中化と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格等、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は長野県朝日村に建設した新グミ工場を平成23年2月より本格稼働させ、「ピュレグミ」の売上拡大を図ると共に、カンロ飴や、発売30周年を迎えた「健康のど飴シリーズ」にTVCMを投入する等、主力ブランド商品の育成に努めました。また、生産性向上と業務の効率化に向けた全社的な改善活動を推進し、物流コストの低減等、全社的なコストダウンにも取り組みました。加えて安全・安心な商品づくりの為、製造環境審査、品質審査のさらなる強化を図ると共に、環境管理活動、東日本大震災の義援活動等、企業の社会的責任を果たす活動を積極的に推進しました。また、災害対応マニュアルの見直し等の危機管理体制の強化も図りました。

売上につきましては、袋キャンディが「健康のど飴シリーズ」や「ノンシュガースーパーメントールのど飴」等、のど飴群の売上が拡大したことを主因に前期比6.3%の増加となりました。ポケットキャンディは、スティックのど飴群が減少しましたが、「ピュレグミ」の売上が増加したことにより、前期比0.2%の増加となりました。素材菓子の売上は震災の影響で一部商品の販売を休止したことにより、前期比9.8%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4億31百万円(2.2%)増収の203億32百万円となりました。

利益につきましては、砂糖・水飴をはじめとした原材料価格の上昇と新工場稼働に伴う減価償却費並びに労務費等の増加により、連結売上総利益は、前期比2億72百万円(2.9%)減益の91億51百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は略前期並みの82億23百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比2億74百万円(22.8%)減益の9億28百万円、連結経常利益は前期比2億69百万円(22.7%)減益の9億16百万円となりました。連結当期純利益は法人税改正により、法人税等調整額が52百万円増加したこと等から、前期比2億13百万円(34.7%)減益の4億2百万円となりました。

②次期の見通し

菓子業界におきましては、需要回復の兆候がみられず、今後も消費の低迷が続くものと予想され、当企業集団の収益を圧迫する厳しい経営環境は続くものと予測されます。

このような経営環境下、当企業集団は引き続き主力ブランド商品の売上拡大、新しい価値を創造する新ブランド商品の開発と新市場開拓等、さらなる売上の拡大に全力を傾注していく所存でございます。

次期(平成24年12月期)連結売上高は、当期(平成23年12月期)比4億67百万円(2.3%)増収の208億円と予測しております。

利益につきましては、生産性向上による製造原価の低減と全社的な業務改善によるコスト削減を着実に実施することにより、次期連結営業利益は当期比71百万円(7.7%)増益の10億円、次期連結経常利益は当期比1億33百万円(14.6%)増益の10億50百万円、次期連結当期純利益は当期比1億67百万円(41.7%)増益の5億70百万円と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ5億8百万円(2.8%)減少し177億36百万円となりました。

これは主に有形固定資産が2億62百万円増加しましたが、現金及び預金が7億95百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ6億77百万円(8.8%)減少し70億46百万円となりました。

これは主に退職給付引当金が1億19百万円増加しましたが、未払金及び未払法人税等が2億58百万円、長期借入金4億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ1億69百万円(1.6%)増加し106億90百万円となりました。

これは主に当期純利益4億2百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ7億95百万円減少し7億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億11百万円(前年同期比56百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益8億22百万円、減価償却費11億6百万円、退職給付引当金の増加1億19百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払4億99百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、16億24百万円(前年同期比16億36百万円減少)の支出となりました。

これは主に新グミ工場等の有形固定資産の取得による支出15億9百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億83百万円(前年同期比24億18百万円減少)の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億円及び配当金の支払2億20百万円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	64.2	65.2	57.7	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	49.2	40.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	820.3	—	340.5	53.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当事業年度における期末配当金は、1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を予定しております。

次期（平成24年12月期）の配当金は、中間及び期末にそれぞれ1株につき6円（年間配当金は1株につき12円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団はキャンディを中心とするお菓子メーカーとして消費者の皆様に「美味しさ、楽しさ、健康」を提供することを使命とし、豊かで安らぎのある食生活への貢献を通じ、企業の発展を目指しております。

当企業集団としましては、創業以来長年に亘り培ってきた企業力を生かし、価値ある安全で安心な商品とサービスの提供に努め、厳しい経済環境下においても確実に利益を創出できる企業体質の実現に邁進しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、「バリューアップ」と「コストダウン」戦略を推進し、社会や市場の急速な変化に対応した経営諸施策を実施してまいります。

当面の主たる経営戦略は下記のとおりです。

①キャンディ事業の強化

「カンロ飴」「ピュレグミ」「ノンシュガー果実のど飴」「健康のど飴シリーズ」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新技術の研究開発に積極的に取り組み、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供してまいります。

また、消費者ニーズの変化、少子高齢化や地域間格差等、市場の変化にスピーディに対応すべく、エリア・チャンネル・ターゲットを明確化した戦略を立案・実行し、コアである本事業の継続的発展を目指します。

②自然素材商品「素材菓子」の強化

消費者のナチュラル・ヘルシー志向を背景に、引続き、梅、茎わかめ、海苔等の既存商品に改良を加え売上拡大に努めると共に、今後も新たな素材を積極的に取り上げ素材菓子の拡大に努めます。

③新市場の拡大

消費者の購買行動が変化し多様化が一段と進むことが予測されます。これに適応するため、「プリキャン」等個人向けオリジナル商品のネット販売の拡大や既存販売先以外の販路の開拓を進めてまいります。また、人口減少による国内市場の縮小に対応すべく、海外戦略の強化に努めます。

④コスト競争力の強化

平成23年度より新設したSCM推進部を中心にロスコストの低減に取組むと共に、生産部門においては、生産性向上のための設備投資や改善活動等により製造原価・生産ロスの低減を図ります。その他の各部門においては、社員全員が常にコスト意識を持って業務の効率化に取組み、コスト競争力の強化に努めてまいります。

⑤地球環境に優しい経営活動と社会貢献活動の展開

人と自然の共生を図り、貴重な地球環境を次世代に伝える上で企業が果たすべき役割と責任は大きいと認識しています。当企業集団は全事業所でISO14001を既に認証取得しておりますが、今後もこの環境マネジメントシステムをベースに、環境保全に配慮した商品開発、省エネ・省資源活動、地球温暖化防止への対応、社外の環境保全活動への参加など、引続き環境問題に積極的に取り組んでまいります。

また、自然災害発生時における被災地への義援活動や自治体への寄付等、社会貢献活動にも積極的に取組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

⑥品質保証体制の充実

消費者や流通業に、安全・安心な商品を、適正な価格で提供し続けることは食品メーカーとしての責任です。当企業集団においても商品の安全性を重視した品質保証活動をさらに充実させるべく、品質保証部を中心に、設計から製造までの品質審査、法的適合性の判断、消費者問合せへの対応、外注先の品質管理指導まで迅速且つ的確な対応を心がけています。

(3) 会社の対処すべき課題

引続き消費が低迷する中、原材料価格の上昇に伴う製造原価高と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大等、収益環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況下、当企業集団といたしましては、「ピュレグミ」「カンロ飴」「健康のだんごシリーズ」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発と育成を目指します。また、全社的なコストダウンの推進、生産性の向上、販売費の効果的な活用等によりさらなる利益創出を図ると共に、引続き社会貢献活動も実施してまいります。

本年、当社は創業100周年、東京証券取引所上場50周年を迎えます。当企業集団といたしましては、今後とも長年培ってきた伝統と信頼を基盤とし、創意と工夫によって「美味しさ・楽しさ・健康」と「安全・安心」を社会に提供し続け、お客様に愛され、継続的に成長する企業を目指す所存です。

株主各位におかれましても、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,802	862,960
受取手形及び売掛金	4,790,293	4,798,593
商品及び製品	417,249	381,622
仕掛品	284	303
原材料及び貯蔵品	223,443	190,361
繰延税金資産	286,623	280,136
その他	95,386	146,607
流動資産合計	7,472,083	6,660,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,136,765	7,840,737
減価償却累計額	△3,949,223	△4,162,200
建物及び構築物 (純額)	2,187,541	3,678,537
機械装置及び運搬具	10,607,453	11,886,203
減価償却累計額	△7,278,233	△7,765,546
機械装置及び運搬具 (純額)	3,329,220	4,120,657
土地	1,987,222	1,987,222
リース資産	236,743	258,301
減価償却累計額	△73,228	△93,906
リース資産 (純額)	163,514	164,394
建設仮勘定	2,132,366	102,996
その他	703,562	743,625
減価償却累計額	△592,126	△623,579
その他 (純額)	111,435	120,046
有形固定資産合計	9,911,302	10,173,854
無形固定資産	75,890	72,291
投資その他の資産		
投資有価証券	270,462	321,720
繰延税金資産	447,846	432,892
その他	67,620	75,575
投資その他の資産合計	785,929	830,188
固定資産合計	10,773,122	11,076,334
資産合計	18,245,206	17,736,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672,279	1,588,050
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	54,831	60,965
未払金	689,143	533,563
未払費用	1,304,597	1,302,579
未払法人税等	226,483	123,919
未払消費税等	2,395	2,617
賞与引当金	250,546	207,164
役員賞与引当金	35,000	30,000
その他	81,117	81,022
流動負債合計	4,716,394	4,329,883
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000
リース債務	118,140	112,257
退職給付引当金	1,082,061	1,201,777
役員退職慰労引当金	207,870	192,300
その他	—	10,400
固定負債合計	3,008,071	2,716,734
負債合計	7,724,466	7,046,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,318,969	5,499,954
自己株式	△298,486	△298,860
株主資本合計	10,527,529	10,708,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,789	△17,836
その他の包括利益累計額合計	△6,789	△17,836
純資産合計	10,520,739	10,690,302
負債純資産合計	18,245,206	17,736,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,900,972	20,332,183
売上原価	10,476,659	11,180,194
売上総利益	9,424,312	9,151,989
販売費及び一般管理費	8,221,574	8,223,454
営業利益	1,202,738	928,534
営業外収益		
受取利息	1,396	661
受取配当金	5,903	8,064
技術指導料収入	3,138	2,500
違約金収入	—	14,750
雑収入	20,958	31,998
営業外収益合計	31,396	57,974
営業外費用		
支払利息	5,482	28,143
技術指導費用	6,763	7,646
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	4,988	3,001
営業外費用合計	48,730	70,286
経常利益	1,185,404	916,222
特別利益		
入会保証金売却益	390	—
特別利益合計	390	—
特別損失		
固定資産除却損	25,131	13,271
減損損失	69,201	15,043
投資有価証券評価損	—	23,196
たな卸資産評価損	—	13,074
入会保証金売却損	—	183
東日本大震災関連損失	—	28,991
特別損失合計	94,332	93,762
税金等調整前当期純利益	1,091,462	822,459
法人税、住民税及び事業税	541,457	393,600
法人税等調整額	△65,649	26,640
法人税等合計	475,808	420,240
少数株主損益調整前当期純利益	—	402,219
当期純利益	615,654	402,219

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	402,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,047
その他の包括利益合計	—	△11,047
包括利益	—	391,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	391,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
前期末残高	2,642,676	2,642,796
当期変動額		
自己株式の処分	119	—
当期変動額合計	119	—
当期末残高	2,642,796	2,642,796
利益剰余金		
前期末残高	4,924,563	5,318,969
当期変動額		
剰余金の配当	△221,247	△221,234
当期純利益	615,654	402,219
当期変動額合計	394,406	180,984
当期末残高	5,318,969	5,499,954
自己株式		
前期末残高	△297,836	△298,486
当期変動額		
自己株式の取得	△887	△374
自己株式の処分	237	—
当期変動額合計	△650	△374
当期末残高	△298,486	△298,860
株主資本合計		
前期末残高	10,133,653	10,527,529
当期変動額		
剰余金の配当	△221,247	△221,234
当期純利益	615,654	402,219
自己株式の取得	△887	△374
自己株式の処分	357	—
当期変動額合計	393,875	180,610
当期末残高	10,527,529	10,708,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,400	△6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,189	△11,047
当期変動額合計	△13,189	△11,047
当期末残高	△6,789	△17,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,400	△6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,189	△11,047
当期変動額合計	△13,189	△11,047
当期末残高	△6,789	△17,836
純資産合計		
前期末残高	10,140,053	10,520,739
当期変動額		
剰余金の配当	△221,247	△221,234
当期純利益	615,654	402,219
自己株式の取得	△887	△374
自己株式の処分	357	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,189	△11,047
当期変動額合計	380,685	169,563
当期末残高	10,520,739	10,690,302

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,462	822,459
減価償却費	856,360	1,106,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,244	△43,381
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111,037	119,716
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,360	△15,570
受取利息及び受取配当金	△7,300	△8,726
支払利息	5,482	28,143
固定資産除却損	25,131	13,271
減損損失	69,201	15,043
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,196
たな卸資産評価損	—	13,074
東日本大震災関連損失	—	28,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△95,428	△8,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,470	55,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,131	△84,228
その他	42,056	△6,250
小計	2,094,548	2,054,108
利息及び配当金の受取額	7,313	8,699
利息の支払額	△4,274	△28,282
法人税等の支払額	△642,255	△499,136
東日本大震災関連損失の支払額	—	△23,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,332	1,511,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	110,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△3,238,630	△1,509,051
無形固定資産の取得による支出	△27,530	△15,156
投資有価証券の取得による支出	△1,624	△90,701
貸付けによる支出	△2,200	△3,790
貸付金の回収による収入	8,565	4,793
その他	540	△10,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,260,878	△1,624,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
リース債務の返済による支出	△43,854	△62,257
自己株式の純取得額	△530	△374
配当金の支払額	△220,547	△220,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735,067	△683,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,478	△795,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,280	1,588,802
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,802	792,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	(連結損益計算書) 1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
_____	1 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、上記以外は最新の有価証券報告書(平成23年3月31日提出)における記載から重要な変更が無い
ため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	602,464千円
合計	602,464千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13,189千円
合計	△13,189千円

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は「菓子食品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	570.65円	1株当たり純資産額	579.87円
1株当たり当期純利益	33.39円	1株当たり当期純利益	21.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,520,739	10,690,302
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,520,739	10,690,302
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,436	18,435

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	615,654	402,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	615,654	402,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,437	18,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動（平成24年3月29日付）

①新任取締役候補

取締役 管理本部副本部長 兼 経営企画室長
羽田 英之

取締役（社外取締役、非常勤）

近藤 貴俊（現 三菱商事株式会社関西支社食料部食品第二チーム
リーダー 兼 食品オペレーティングセンター（西日本）
センター長
平成24年4月1日付同社生活産業グループ食品本部
食品第二ユニット ユニットマネージャー就任予定）

②新任監査役候補

監査役（社外監査役、非常勤）

林 広二郎（現 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品
チーム
平成24年4月20日付同社生活産業グループ管理部
食品チームリーダー就任予定）

③昇格予定取締役

常務取締役 新規事業開発室長

須藤 智明（現 取締役 新規事業開発室長）

④退任予定取締役

取締役（社外取締役、非常勤）

古屋 俊樹（三菱商事株式会社生活産業グループ食品本部食品第二
ユニット ユニットマネージャー
平成24年4月1日付同社生活産業グループCEOオ
フィス（人事担当）就任予定）

⑤退任予定監査役

監査役（社外監査役、非常勤）

糸長 雅之（三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チーム
リーダー
平成24年4月下旬 英国Princes Limited出向予定）

⑥役員の変当職務の変更

取締役 生産本部副本部長 兼 松本工場長

黒田 幸徳（現 取締役 松本工場長 兼 朝日工場長）

以上